



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 16 日

上場会社名 **塩野義製薬株式会社**

上場取引所 東・大・名(各一部)・福・札

コード番号 4 5 0 7

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.shionogi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 塩野元三

問合せ先責任者 役職名 広報室長 氏名 岸田哲行 TEL (06)6202-2161

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 16 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	180,743	1.4	24,576	52.0	25,499	65.0
16 年 3 月期	183,274	4.1	16,168	14.9	15,458	2.9

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	17,787	-	51.38		6.1	6.8	14.1
16 年 3 月期	1,335	61.3	3.63		0.5	4.3	8.4

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 345,175,088 株 16 年 3 月期 345,902,642 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	中間	期末			
17 年 3 月期	12.00	4.25	7.75	4,110	23.4	1.4
16 年 3 月期	8.50	4.25	4.25	2,939	234.2	1.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	386,572	293,357	75.9	860.83
16 年 3 月期	366,113	286,468	78.2	828.07

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 340,724,204 株 16 年 3 月期 345,850,340 株
 期末自己株式数 17 年 3 月期 10,411,961 株 16 年 3 月期 5,285,825 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	88,000	9,300	6,500	6.00		
通期	187,000	27,000	17,500		6.00	12.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 51 円 36 銭

上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。競合状況等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予測数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の 9 ページを参照して下さい。

損益計算書

(単位:百万円)

期別 科目	当 期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)		前 期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)		増減金額 (印は減)	増減率 (印は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高	180,743	100.0	183,274	100.0	2,531	1.4
売上原価	64,087	35.5	70,754	38.6	6,667	9.4
売上総利益	116,656	64.5	112,519	61.4	4,137	3.7
販売費及び一般管理費	92,079	50.9	96,351	52.6	4,272	4.4
営業利益	24,576	13.6	16,168	8.8	8,408	52.0
営業外収益	4,600	2.5	4,256	2.3	344	8.1
受取利息	242		255		13	
有価証券利息	433		520		87	
受取配当金	909		1,035		126	
不動産等賃貸料	1,974		2,055		81	
その他	1,040		390		650	
営業外費用	3,677	2.0	4,966	2.7	1,289	26.0
支払利息	37		85		48	
社債利息	398		401		3	
寄付金	1,013		1,091		78	
減価償却費	559		461		98	
たな卸資産処分損	457		706		249	
その他	1,210		2,220		1,010	
経常利益	25,499	14.1	15,458	8.4	10,041	65.0
特別利益	4,245	2.4	16	0.0	4,229	-
確定拠出年金移行益	3,563		-		3,563	
関係会社株式交換益	412		-		412	
投資有価証券売却益	154		2		152	
固定資産売却益	115		-		115	
関係会社株式売却益	-		13		13	
特別損失	498	0.3	12,192	6.6	11,694	95.9
関係会社株式売却損	405		-		405	
投資有価証券評価損	92		99		7	
転進支援関係費用	-		7,081		7,081	
特別退職金	-		3,652		3,652	
その他	-		1,357		1,357	
税引前当期純利益	29,245	16.2	3,282	1.8	25,963	790.9
法人税、住民税及び事業税	8,790	4.9	1,130	0.6	7,660	677.9
法人税等調整額	2,668	1.5	816	0.5	1,852	226.8
当期純利益	17,787	9.8	1,335	0.7	16,452	-
前期繰越利益	3,765		2,789		976	
中間配当額	1,469		1,470		1	
合併引継未処分利益	-		12,848		12,848	
当期末処分利益	20,083		15,504		4,579	

貸借対照表

(資産の部)

(単位:百万円)

期別 科目	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		増減金額 (印は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	93,029		64,971		28,058
受取手形	659		838		179
売掛金	68,878		67,003		1,875
有価証券	2,011		23,039		21,028
商品	3,191		3,616		425
製品	6,666		7,037		371
半製品	5,093		5,581		488
原材料	3,395		5,273		1,878
仕掛品	6,618		7,399		781
貯蔵品	668		999		331
繰延税金資産	5,253		4,178		1,075
未収金	1,442		3,374		1,932
短期貸付金	6,895		6,378		517
その他の他	3,668		2,226		1,442
貸倒引当金	910		909		1
流動資産合計	206,560	53.4	201,008	54.9	5,552
固定資産					
有形固定資産					
建物	26,856		27,632		776
構築物	1,532		1,593		61
機械及び装置	9,061		11,001		1,940
車両及び運搬具	76		95		19
工具器具及び備品	4,617		4,890		273
土地	10,804		11,048		244
建設仮勘定	1,187		1,038		149
有形固定資産合計	54,135	14.0	57,301	15.7	3,166
無形固定資産					
ソフトウェア	2,926		3,623		697
その他の他	2,907		395		2,512
無形固定資産合計	5,833	1.5	4,018	1.1	1,815
投資その他の資産					
投資有価証券	75,482		74,421		1,061
関係会社株式	20,902		20,066		836
その他の関係会社有価証券	796		-		796
出資金	30		132		102
関係会社出資金	-		965		965
長期貸付金	24		12		12
従業員長期貸付金	14		223		209
関係会社長期貸付金	5,490		5,904		414
長期前払費用	3,344		1,017		2,327
前払年金費用	13,088		-		13,088
その他の他	1,030		1,166		136
貸倒引当金	161		124		37
投資その他の資産合計	120,042	31.1	103,785	28.3	16,257
固定資産合計	180,012	46.6	165,104	45.1	14,908
資産合計	386,572	100.0	366,113	100.0	20,459

貸借対照表

(負債及び資本の部)

(単位:百万円)

科目	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		増減金額 (印は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
買掛金	8,006		9,375		1,369
1年以内返済予定 長期借入金	-		743		743
1年以内償還予定 社債	20,000		-		20,000
未払金	13,591		6,163		7,428
未払費用	4,736		4,980		244
未払法人税等	8,855		1,003		7,852
預り金	3,658		3,647		11
賞与引当金	7,300		5,862		1,438
売上割戻引当金	675		620		55
返品調整引当金	103		89		14
その他	8		11		3
流動負債合計	66,934	17.3	32,496	8.9	34,438
固定負債					
社債	-		20,000		20,000
長期借入金	-		174		174
繰延税金負債	11,053		7,753		3,300
退職給付引当金	7,771		18,051		10,280
役員退職慰労引当金	254		462		208
長期未払金	6,491		-		6,491
その他	710		707		3
固定負債合計	26,281	6.8	47,148	12.9	20,867
負債合計	93,215	24.1	79,644	21.8	13,571
(資本の部)					
資本金	21,279	5.5	21,279	5.8	0
資本剰余金	20,227	5.2	20,227	5.5	0
資本準備金	20,227		20,227		0
利益剰余金	240,599	62.2	225,831	61.7	14,768
利益準備金	5,388		5,388		0
任意積立金	215,127		204,938		10,189
特別償却準備金	455		266		189
固定資産圧縮積立金	27		27		0
別途積立金	214,645		204,645		10,000
当期末処分利益	20,083		15,504		4,579
その他有価証券評価差額金	19,825	5.2	20,473	5.6	648
自己株式	8,574	2.2	1,343	0.4	7,231
資本合計	293,357	75.9	286,468	78.2	6,889
負債・資本合計	386,572	100.0	366,113	100.0	20,459

利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)	前 期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)	増減金額 (印は減)
当 期 未 処 分 利 益	20,083	15,504	4,579
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	0	0	0
合 計	20,083	15,504	4,579
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金	2,640 (1株当たり7円75銭)	1,469 (1株当たり4円25銭)	1,171
役 員 賞 与 金	52	80	28
(取 締 役 賞 与 金)	(49.3)	(76.5)	27.2
(監 査 役 賞 与 金)	(3.5)	(3.5)	0
特 別 償 却 準 備 金	159	189	30
別 途 積 立 金	14,000	10,000	4,000
処 分 額 合 計	16,853	11,739	5,114
次 期 繰 越 利 益	3,230	3,765	535

(注) 平成16年12月1日に1,469百万円(1株につき4円25銭)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法
- ・ 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- ・ その他の関係会社有価証券 …………… 関係会社の純資産の持分相当額をその他の
(証券取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券
券)
- ・ そ の 他 有 価 証 券
時 価 の あ る も の …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却
原価は移動平均法により算定)
- 時 価 の な い も の …………… 移動平均法による原価法。ただし、証券取引
法第2条第2項に基づくみなし有価証券につい
ては、投資事業組合の純資産の持分相当額
を投資有価証券として計上しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品・原材料 …………… 総平均法による低価法
- 製品・半製品・仕掛品・貯蔵品 …………… 総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 …………… 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建
物(建物付属設備は除く)については、定額
法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりで
あります。
建物及び構築物 3～60年
機械装置及び運搬具 4～17年
- 無形固定資産 …………… 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社
内における利用可能期間(5年)に基づいて
おります。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、平成16年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴い、当期において、3,563百万円の特別利益を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止しております。

売上割戻引当金

特約店に対して将来発生する見込みの売上割戻に備えるため、特約店の期末在庫に対して当期の割戻率を乗じた金額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、法人税法に基づいて繰入限度額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 …………… 外貨建取引に係る為替予約の振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ ヘッジ手段 …………… 為替予約取引
- ・ ヘッジ対象 …………… 外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

当社は外貨建金銭債権債務の為替リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前期まで貸借対照表上「出資金」及び「関係会社出資金」に含めていたみなし有価証券を、当期より「投資有価証券」及び「その他の関係会社有価証券」に計上しております。

なお、当期の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は57百万円、「その他の関係会社有価証券」に含まれる当該出資の額は796百万円であり、前期の「出資金」に含まれている当該出資の額は66百万円、「関係会社出資金」に含まれている当該出資の額は965百万円であります。

[注記事項]

(損益計算書関係)	[当 期]	[前 期]
1. 関係会社との取引		
不動産等賃貸料	1,523 百万円	1,672 百万円
受取配当金	479	529
2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
広告宣伝費	4,059 百万円	4,434 百万円
販売促進費	10,917	9,632
給与及び手当	19,843	20,263
賞与引当金繰入額	4,067	3,577
退職給付引当金繰入額	1,137	6,146
役員退職慰労引当金繰入額	-	46
減価償却費	1,275	1,188
研究開発費	29,294 百万円	29,498 百万円
(上記研究開発費に含まれる引当金繰入額及び減価償却費は次のとおりであります。)		
賞与引当金繰入額	1,974 百万円	1,438 百万円
退職給付引当金繰入額	536	2,271
減価償却費	2,524	2,401
(貸借対照表関係)	[当 期]	[前 期]
1. 関係会社に対する債権・債務		
売掛金	5,623 百万円	5,505 百万円
短期貸付金	6,895	6,378
2. 有形固定資産の減価償却累計額	152,379 百万円	148,765 百万円
3. 株式の状況		
授權株式数	普通株式 1,000,000 千株	同左
発行済株式総数	普通株式 351,136 千株	同左
4. コミットメントライン(特定融資枠)契約		
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、11の取引金融機関とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく当期の借入未実行残高は次のとおりであります。		
コミットメントラインの総額	24,000 百万円	20,000 百万円
借入実行残高	-	-
差引額	24,000 百万円	20,000 百万円
5. 自己株式	普通株式 10,411 千株	普通株式 5,285 千株
6. 保証債務	377 百万円	362 百万円
7. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産の額(簿価)		
投資有価証券	-	437 百万円
上記に対応する債務		
1年以内返済予定長期借入金	-	725 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	[当 期]	[前 期]
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	320 百万円	257 百万円
減価償却累計額相当額	224	168
期末残高相当額	96 百万円	89 百万円
上記金額のうち、主なものは「車両及び運搬具」であります。		
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	38 百万円	48 百万円
1 年 超	57	41
合 計	96 百万円	89 百万円
3. 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	57 百万円	49 百万円
減価償却費相当額	57 百万円	49 百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左

(注) 上記1及び2の注記は、未経過リース料期末残高が有形固定資産期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(有価証券関係)

前期(平成16年3月31日)及び当期(平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成17年3月31日現在)	(単位：百万円) 前 期 (平成16年3月31日現在)
(1)流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	2,963	2,379
未払事業税	802	125
貸倒引当金損金算入限度超過額	363	363
売上割戻引当金	274	251
その他	885	1,137
繰延税金資産 合計	5,290	4,257
繰延税金負債	36	79
繰延税金資産の純額	5,253	4,178

(2)固定の部

繰延税金資産

役員退職慰労引当金繰入額	103	187
研究開発費	1,218	772
退職給付引当金	927	4,786
ソフトウェア償却額	-	49
投資有価証券評価損	546	507
その他	307	220
繰延税金資産 合計	3,103	6,523

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	13,550	13,946
特別償却準備金	420	311
その他	185	18
繰延税金負債 合計	14,156	14,276

繰延税金負債の純額

11,053	7,753
--------	-------

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
法定実効税率 (調整)	40.6 %	42.0 %
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.8	40.6
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.7	7.3
住民税均等割	0.4	3.8
税額控除	4.9	23.2
合併により引き継いだ 繰越欠損金	-	4.8
税率変更による期末 繰延税金資産の減額修正	-	7.5
その他	0.0	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2 %	59.3 %

(1株当たり情報)

	[当 期] (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)	[前 期] (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	860 円 83 銭	828 円 07 銭
1株当たり当期純利益	51 円 38 銭	3 円 63 銭

(注) 1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	[当 期]	[前 期]
当期純利益	17,787 百万円	1,335 百万円
普通株主に帰属しない金額	52 百万円	80 百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(52 百万円)	(80 百万円)
普通株式に係る当期純利益	17,734 百万円	1,255 百万円
期中平均株式数	345,175 千株	345,902 千株

役員の異動(平成 17 年 6 月 29 日付予定)

1. 代表取締役の異動

該当事項はございません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任監査役候補

監査役* 永田 武全 現 株式会社三井住友銀行副頭取兼副頭取執行役員
(平成 17 年 6 月 28 日に退任予定)

(2) 退任予定監査役

監査役* 巽 外夫

* 「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 18 条第 1 項に定める社外監査役でございます。

なお、来る 6 月 29 日開催予定の第 140 回定時株主総会で正式に決定いたします。

以 上